

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月30日

【会社名】 ID&Eホールディングス株式会社（注）1

【英訳名】 Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd.（注）1

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 新屋 浩明（注）1

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地（注）1

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 日本工営株式会社
取締役 経営管理本部長 蛭崎 泰

【最寄りの連絡場所】 日本工営株式会社
東京都千代田区麹町5丁目4番地

【電話番号】 日本工営株式会社
03(3238)8040

【事務連絡者氏名】 日本工営株式会社
取締役 経営管理本部長 蛭崎 泰

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 62,107,434,821円（注）2

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

- （注）1 本届出書提出日現在において、ID&Eホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)は未設立であり、2023年7月3日の設立を予定しています。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しています。
- 2 本届出書提出日現在において未確定であるため、日本工営株式会社(以下「日本工営」といいます。)の2023年3月31日現在における株主資本の額(簿価)を記載しています。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

日本工営が2023年5月15日付で関東財務局長に第3四半期に係る四半期報告書を提出したことならびに同日付にて、関東財務局長に金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を提出したことに伴い、記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので当該事項その他一部訂正を要する箇所を併せて訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正事項】

表紙

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

- 1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等
 1. 本株式移転の目的及び理由
 - (2) 持株会社体制への移行目的と移行により実現するグループ経営体制
 - (4) 移行方法・手順
 - B) ステップ2：持株会社（当社）の設立後のグループ会社の再編
 2. 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係
 - (1) 提出会社の企業集団の概要
 - 提出会社の概要
 - 提出会社の企業集団の概要

第三部 企業情報

第1 企業の概況

3 事業の内容

第2 事業の状況

- 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
- 2 事業等のリスク
- 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 4 経営上の重要な契約等
- 5 研究開発活動

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

発行済株式

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの概要

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要と当該体制を採用する理由

イ コーポレート・ガバナンスの体制の概要

(a) 経営監督機能

(2) 役員の状況

(3) 監査の状況

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

- (1) 組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類

四半期報告書又は半期報告書

臨時報告書

訂正報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

【表紙】

(訂正前)

< 前略 >

【届出の対象とした募集金額】 57,805,419,593円 (注) 2

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

- (注) 1 本届出書提出日現在において、ID&Eホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)は未設立であり、2023年7月3日の設立を予定しています。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しています。
- 2 本届出書提出日現在において未確定であるため、日本工営株式会社(以下「日本工営」といいます。)の2022年12月31日現在における株主資本の額(簿価)を記載しています。

(訂正後)

< 前略 >

【届出の対象とした募集金額】 62,107,434,821円 (注) 2

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

- (注) 1 本届出書提出日現在において、ID&Eホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)は未設立であり、2023年7月3日の設立を予定しています。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しています。
- 2 本届出書提出日現在において未確定であるため、日本工営株式会社(以下「日本工営」といいます。)の2023年3月31日現在における株主資本の額(簿価)を記載しています。

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	15,066,468株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。 (注) 4

- (注) 1 普通株式は、2022年8月12日に開催された日本工営の取締役会決議(株式移転計画の承認および定時株主総会への付議)および2022年9月29日に開催された日本工営の定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。
- 2 2022年12月31日時点における日本工営の発行済株式総数15,068,948株に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。なお、本株式移転により、当社が日本工営の発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)までに、日本工営が保有する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、日本工営の2022年12月31日時点における自己株式数(2,480株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しています。
- 3 日本工営は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行う予定です。
- 4 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。
名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋兜町7番1号

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	15,066,468株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。 (注) 4

- (注) 1 普通株式は、2022年8月12日に開催された日本工営の取締役会決議(株式移転計画の承認および定時株主総会への付議)および2022年9月29日に開催された日本工営の定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。
- 2 2022年12月31日時点における日本工営の発行済株式総数15,068,948株に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。なお、本株式移転により、当社が日本工営の発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)までに、日本工営が保有する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、日本工営の2022年12月31日時点における自己株式数(2,480株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しています。
- 3 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。
名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋兜町7番1号

2 【募集の方法】

(訂正前)

株式移転によることとします。(注) 1、2

(注) 1 普通株式は本株式移転により、基準時における日本工営の株主に対し、日本工営の普通株式1株に対して1株の割合で割り当てられ、株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本金に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定であります。日本工営の2022年12月31日現在における株主資本の額(簿価)は57,805,419,593円であり、発行価額の総額のうち7,500百万円が資本金に組み入れられます。

2 省略

(訂正後)

株式移転によることとします。(注) 1、2

(注) 1 普通株式は本株式移転により、基準時における日本工営の株主に対し、日本工営の普通株式1株に対して1株の割合で割り当てられ、株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本金に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定であります。日本工営の2023年3月31日現在における株主資本の額(簿価)は62,107,434,821円であり、発行価額の総額のうち7,500百万円が資本金に組み入れられます。

2 省略

第二部 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】

1. 本株式移転の目的及び理由

(訂正前)

< 前略 >

(2) 持株会社体制への移行目的と移行により実現するグループ経営体制

A) ガバナンスの強化および意思決定の迅速化

純粋持株会社体制への移行により、グループ全体のガバナンス体制の一層の強化と意思決定の迅速化を図ります。

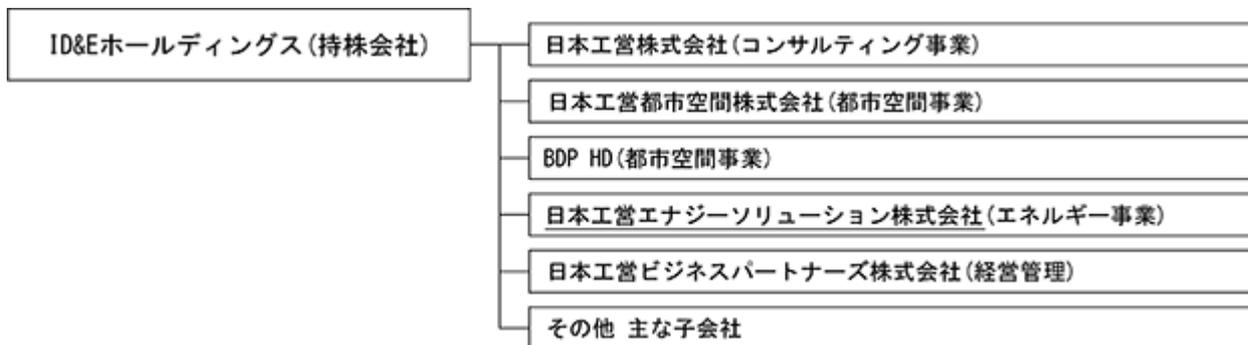
持株会社として設立される当社は、経営の監督と執行の分離を進めるため、指名委員会等設置会社とし、社外取締役が過半数を占める指名・報酬・監査の各委員会による監督体制を整えた上で、グループ経営に特化し、グループとしての価値最大化を実現するための経営資源の適切な配分と機能・制度設計を決定し、グループとしての戦略・計画を策定します。また、今後設立する経営管理のための子会社を活用しつつ、グループ各社の事業執行に対する指導・監督を行うとともに、各社の経営を支援します。

< 中略 >

(4) 移行方法・手順

B) ステップ2：持株会社（当社）の設立後のグループ会社の再編

本株式移転の効力発生後、純粋持株会社体制への移行を完了するため、日本工営の子会社を当社が直接保有する子会社とするなど再編する予定です。なお、かかる再編の具体的な内容および時期につきましては、決定次第お知らせします。



(訂正後)

< 前略 >

(2) 持株会社体制への移行目的と移行により実現するグループ経営体制

A) ガバナンスの強化および意思決定の迅速化

純粋持株会社体制への移行により、グループ全体のガバナンス体制の一層の強化と意思決定の迅速化を図ります。

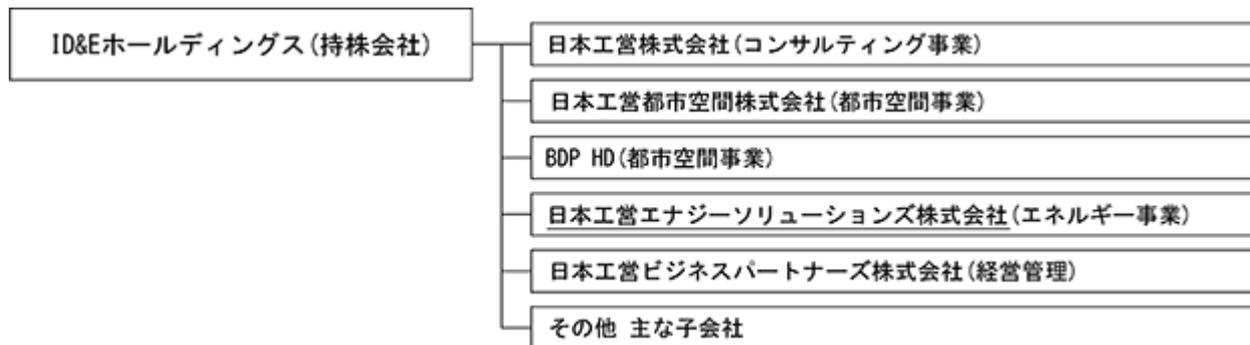
持株会社として設立される当社は、経営の監督と執行の分離を進めるため、指名委員会等設置会社とし、社外取締役が過半数を占める指名・報酬・監査の各委員会による監督体制を整えた上で、グループ経営に特化し、グループとしての価値最大化を実現するための経営資源の適切な配分と機能・制度設計を決定し、グループとしての戦略・計画を策定します。また、経営管理のための子会社を活用しつつ、グループ各社の事業執行に対する指導・監督を行うとともに、各社の経営を支援します。

< 中略 >

(4) 移行方法・手順

B) ステップ2：持株会社（当社）の設立後のグループ会社の再編

本株式移転の効力発生後、純粹持株会社体制への移行を完了するため、日本工営の子会社を当社が直接保有する子会社とするなど再編する予定です。なお、当社の事業の一部を会社分割により分社化する準備を円滑に進めるため、2023年4月14日開催の日本工営の取締役会にて、日本工営ビジネスパートナーズ株式会社（以下「NKBP」とする。）および日本工営エネルギーソリューションズ株式会社（以下「NKES」とする。）の設立が承認され、同日に2社が設立されました。また、日本工営を吸収分割会社、NKBPを吸収分割承継会社とし、日本工営の経営管理本部、営業本部および事業戦略本部が営む事業等を対象とする吸収分割契約と、日本工営吸収分割会社、NKESを吸収分割承継会社とし、当社のエネルギー事業統括本部が営む事業を対象とする吸収分割契約を締結しました。



2. 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(1) 提出会社の企業集団の概要

(訂正前)

提出会社の概要

(1) 商号	ID&Eホールディングス株式会社 (英文表示：Integrated Design & Engineering Holdings Co.,Ltd.)		
(2) 事業内容	傘下のグループ会社の事業活動の管理およびこれに付帯・関連する業務		
(3) 本店所在地	東京都千代田区麹町五丁目4番地		
(4) 代表者および役員 の就任予定	取締役	有元 龍一	現 日本工営 取締役会長
	取締役	新屋 浩明	現 日本工営 代表取締役社長
	取締役	露崎 高康	現 日本工営 取締役副社長サステナビリティ 担当兼NKGグローバル展開担当兼健康経営担当
	取締役	蛭崎 泰	現 日本工営 取締役常務執行役員IR担当兼経 営管理本部長
	取締役(社外)	市川 秀	現 日本工営 社外取締役
	取締役(社外)	日下 一正	現 日本工営 社外取締役
	取締役(社外)	小泉 淑子	現 日本工営 社外監査役
	取締役(社外)	石田 洋子	現 日本工営 社外取締役
	代表執行役社長	新屋 浩明	現 日本工営 代表取締役社長
	代表執行役	金井 晴彦	現 日本工営 代表取締役専務執行役員コンサル ティング事業統括本部長
	代表執行役	蛭崎 泰	現 日本工営 取締役常務執行役員IR担当兼経 営管理本部長
	執行役	吉田 典明	現 日本工営 代表取締役専務執行役員都市空 間事業統括本部長兼日本工営都市空間株式会 社代表取締役社長
	執行役	福岡 知久	現 日本工営 取締役常務執行役員コンサル ティング事業統括本部長代理
	執行役	西野 謙	現 日本工営 常務執行役員営業本部長兼ビジ ネスインキュベーション統括部長兼戦略開発 室長
執行役	横田 裕史	現 日本工営 取締役常務執行役員エネルギー 事業統括本部長	
執行役	後藤 佳三	現 日本工営 常勤監査役	
執行役	Nicholas Fairham	現 Building Design Partnership Limited 最高経営責任者 BDP HD取締役	
(5) 資本金	7,500百万円		
(6) 純資産(連結)	未定		
(7) 総資産(連結)	未定		
(8) 決算期	6月30日		

(注) 横田裕史氏は2022年9月29日開催の日本工営の定時株主総会において、同社の取締役に選任されました。

(訂正後)

提出会社の概要

(1) 商号	ID&Eホールディングス株式会社 (英文表示：Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd.)		
(2) 事業内容	土木・建築等に関するコンサルティング業、都市計画・建築設計などの都市空間整備等、電気・機械・情報通信・エネルギー等の計画、設計、施工、製造、販売などのエネルギーに関する事業等を営む傘下グループ会社の事業活動の管理およびこれに付帯・関連する業務		
(3) 本店所在地	東京都千代田区麹町五丁目4番地		
(4) 代表者および役員の就任予定	取締役	有元 龍一	現 日本工営 取締役会長
	取締役	新屋 浩明	現 日本工営 代表取締役社長
	取締役	露崎 高康	現 日本工営 取締役副社長サステナビリティ担当兼NKGグローバル展開担当兼健康経営担当
	取締役	蛭崎 泰	現 日本工営 取締役常務執行役員IR担当兼経営管理本部長兼日本工営ビジネスパートナーズ株式会社代表取締役社長
	取締役(社外)	市川 秀	現 日本工営 社外取締役
	取締役(社外)	日下 一正	現 日本工営 社外取締役
	取締役(社外)	小泉 淑子	現 日本工営 社外監査役
	取締役(社外)	石田 洋子	現 日本工営 社外取締役
	代表執行役社長	新屋 浩明	現 日本工営 代表取締役社長
	代表執行役	金井 晴彦	現 日本工営 代表取締役専務執行役員コンサルティング事業統括本部長
	代表執行役	蛭崎 泰	現 日本工営 取締役常務執行役員IR担当兼経営管理本部長兼日本工営ビジネスパートナーズ株式会社代表取締役社長
	執行役	吉田 典明	現 日本工営 代表取締役専務執行役員都市空間事業統括本部長兼日本工営都市空間株式会社代表取締役社長
	執行役	福岡 知久	現 日本工営 取締役常務執行役員コンサルティング事業統括本部長代理
	執行役	横田 裕史	現 日本工営 取締役常務執行役員エネルギー事業統括本部長兼日本工営エナジーソリューションズ株式会社代表取締役社長
	執行役	西野 謙	現 日本工営 常務執行役員営業本部長兼ビジネスインキュベーション統括部長兼戦略開発室長兼日本工営ビジネスパートナーズ株式会社代表取締役
執行役	後藤 佳三	現 日本工営 常勤監査役	
執行役	Nicholas Fairham	現 Building Design Partnership Limited 最高経営責任者 BDP HD取締役	
(5) 資本金	7,500百万円		
(6) 純資産(連結)	未定		
(7) 総資産(連結)	未定		
(8) 決算期	6月30日		

(注) 横田裕史氏は2022年9月29日開催の日本工営の定時株主総会において、同社の取締役に選任されました。

(訂正前)

提出会社の企業集団の概要

当社は新設会社でありますので、本届出提出日現在において企業集団はありませんが、当社設立直後(2023年7月3日予定)の時点では以下のとおりとなる予定です。

当社設立後の、当社と日本工営の状況は以下のとおりとなる予定です。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 日本工営(株)	東京都千代田区	7,517	コンサル タント事 業等	100.00	未定	未定	未定	未定	未定	未定

(注) 1 資本金は2022年12月31日現在のものです。

2、3、4 省略

本株式移転に伴う当社設立後、日本工営は当社の完全子会社となります。当社の完全子会社となる日本工営の2022年12月31日時点の関係会社の状況は、次のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本シビックコンサル タント(株)	東京都千代田 区	100百万円	コンサル ティング 事業	85.3	日本工営からコンサルティング業務・設計業務等を受託しています。なお、日本工営へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 無
(株)エル・コーエイ	東京都千代田 区	45百万円	コンサル ティング 事業	100.0	日本工営グループに対する人材派遣業務を行っています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 無
(株)ジオプラン・ナム テック	東京都千代田 区	31百万円	コンサル ティング 事業	56.0	日本工営から都市インフラに関するITコンサルティング業務等を受託しています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無
(株)コーエイリサーチ & コンサルティ ング	東京都千代田 区	99百万円	コンサル ティング 事業	100.0	日本工営からコンサルティング業務を受託しています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無
中南米工営(株)	東京都千代田 区	490百万円	コンサル ティング 事業	100.0	日本工営からコンサルティング業務・設計業務等を受託しています。なお、日本工営より資金援助を受けています。また、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
NIPPON KOEI LAC, INC .	Panama City, Panama	100千米ドル	コンサル ティン グ事 業	100.0 [100.0]	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI LATIN AMERICA- CARIBBEAN , MEXICO S.DE R.L.DEC.V.	Mexico City, Mexico	18万 メキシコペソ	コンサル ティン グ事 業	100.0 [100.0]	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI INDIA PVT.LTD.	New Delhi, India	19百万 インドルピー	コンサル ティン グ事 業	99.9	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。なお、日本工営が債務保証を 行っています。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI BANGLADESH LTD.	Dhaka, Bangladesh	58百万 バングラデシュ タカ	コンサル ティン グ事 業	99.9	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。なお、日本工営が債務保証を 行っています。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO.,LTD.	Hanoi, Vietnam	13,000百万 ベトナムドン	コンサル ティン グ事 業	100.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.	Manila, Philippines	26,250千 フィリピンペソ	コンサル ティン グ事 業	40.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
PT.INDOKOEI INTERNATIONAL	Jakarta Indonesia	100千米ドル	コンサル ティン グ事 業	80.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.	Yangon, Myanmar	1 百万米ドル	コンサル ティン グ事 業	70.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
PT.CIKAENGAN TIRTA ENERGI	Jakarta, Indonesia	41,000百万 インドネシア ルピア	コンサル ティン グ事 業	90.0	日本工営グループの水力発電事業 を行っています。なお、日本工営 より資金援助を受けています。ま た、日本工営が債務保証を行っ ています。 役員の兼務 無
ASAP MOBILITY SDN. BHD.	Kuala lumpur , Malaysia	1百万 マレーシア リングgit	コンサル ティン グ事 業	80.0	日本工営から鉄道システムのコン サルティング業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
日本工営都市 空間(株)	愛知県名古屋 市東区	1,682百万円	都市空間 事業	100.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。なお、日本工営所有の建物を 賃借しています。また、日本工営 へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 1名
(株)黒川紀章建築都 市設計事務所	東京都千代田 区	100百万円	都市空間 事業	100.0	日本工営グループの建築設計業務 を行っています。なお、日本工営 所有の建物を賃借しています。 役員の兼務 無
BDP HOLDINGS LIMITED	Manchester, United Kingdom	5 百万英ポンド	都市空間 事業	100.0	日本工営グループの建築設計業務 を行っています。 役員の兼務 3名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED	Manchester, United Kingdom	7百万英ポンド	都市空間事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの建築設計業務を行っています。 役員の兼務 無
QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED	Toronto, Canada	200カナダドル	都市空間事業	49.0 [49.0]	日本工営グループの建築設計業務を行っています。なお、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無
(株)コーエイシステム	東京都千代田区	90百万円	エネルギー事業	100.0	日本工営からコンピュータのソフトウェアやプログラム設計の受託等を行っています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 無
(株)工営エナジー	東京都千代田区	200百万円	エネルギー事業	100.0	日本工営に発電事業関連業務を発注しています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.	Rotterdam, Netherlands	2百万ユーロ	エネルギー事業	100.0	日本工営グループの欧州域内のエネルギー事業を行っています。なお、日本工営より資金援助を受けています。また、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 1名
RNK UK INVESTMENTS LIMITED	London, United Kingdom	4,250千英ポンド	エネルギー事業	80.0 [80.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業への投資を行っています。なお、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無
TOLLUCX INVESTMENTS LIMITED	London, United Kingdom	28,500千英ポンド	エネルギー事業	51.2 [51.2]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業への投資を行っています。 役員の兼務 無
TOLLUCX FINANCE LIMITED	London, United Kingdom	28,400千英ポンド	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業への投資を行っています。 役員の兼務 無
TOLLGATE ENERGY STORAGE LIMITED	London, United Kingdom	13,747千英ポンド	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業を行っています。 役員の兼務 無
CUXTON ENERGY STORAGE LIMITED	London, United Kingdom	13,302千英ポンド	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業を行っています。 役員の兼務 無
RUIEN ENERGY STORAGE NV	Waregem, Belgium	875千ユーロ	エネルギー事業	51.0 [51.0]	日本工営グループのベルギー内の蓄電池事業を行っています。 役員の兼務 無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(株)ニッキ・コーポ レーション	東京都千代田 区	53百万円	その他	100.0	日本工営グループの不動産賃貸・ 管理業務、保険代理業およびビジ ネスサポート業務を行っています。 なお、日本工営から建物を賃 借しています。 役員の兼務 無
その他54社					
(持分法適用関連 会社)					
IRONMONT HYDRO PTE.LTD.	Singapore	10,454千米ドル	エ ネ ル ギー事業	43.0	日本工営グループの水力発電事業 を中心とするエネルギー事業への 投資を行っています。 役員の兼務 無
POWERSOURCE PHILIPPINES DISTRIBUTED POWER HOLDINGS, INC.	Makati City, Philippines	671,370千 フィリピンペソ	エ ネ ル ギー事業	37.0	日本工営グループの分散型発電事 業を行っています。 役員の兼務 無
その他6社					
(持分法適用共同 支配企業)					
(株)フレクセス	東京都千代田 区	40百万円	エ ネ ル ギー事業	50.0	日本工営にESCO(Energy Service Company)事業関連業務を発注して います。 役員の兼務 無
Pacific Rim Energy Inc.	Delaware , United States	60千米ドル	エ ネ ル ギー事業	50.0	日本工営グループの米領サモアに おける風力・蓄電ハイブリッド発 電事業の開発および運営を行って います。なお、日本工営より資金 援助を受けています。 役員の兼務 無

<後略>

(訂正後)

提出会社の企業集団の概要

当社は新設会社でありますので、本届出提出日現在において企業集団はありませんが、当社設立直後(2023年7月3日予定)の時点では以下のとおりとなる予定です。

当社設立後の、当社と日本工営の状況は以下のとおりとなる予定です。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 日本工営(株)	東京都千代田区	7,517	コンサル タント事 業等	100.00	3	未定	未定	未定	未定	未定

(注) 1 資本金は2023年3月31日現在のものです。

2、3、4 省略

本株式移転に伴う当社設立後、日本工営は当社の完全子会社となります。当社の完全子会社となる日本工営の2023年3月31日時点の関係会社の状況は、次のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本シビックコンサル タント(株)	東京都千代田 区	100百万円	コンサル ティング 事業	85.3	日本工営からコンサルティング業務・設計業務等を受託しています。なお、日本工営へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 無
(株)エル・コーエイ	東京都千代田 区	45百万円	コンサル ティング 事業	100.0	日本工営グループに対する人材派遣業務を行っています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 無
(株)ジオプラン・ナム テック	東京都千代田 区	31百万円	コンサル ティング 事業	56.0	日本工営から都市インフラに関するITコンサルティング業務等を受託しています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無
(株)コーエイリサーチ & コンサルティ ング	東京都千代田 区	99百万円	コンサル ティング 事業	100.0	日本工営からコンサルティング業務を受託しています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無
中南米工営(株)	東京都千代田 区	490百万円	コンサル ティング 事業	100.0	日本工営からコンサルティング業務・設計業務等を受託しています。なお、日本工営より資金援助を受けています。また、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
NIPPON KOEI LAC, INC .	Panama City, Panama	100千米ドル	コンサル ティン グ事 業	100.0 [100.0]	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI LATIN AMERICA- CARIBBEAN , MEXICO S.DE R.L.DEC.V.	Mexico City, Mexico	18万 メキシコペソ	コンサル ティン グ事 業	100.0 [100.0]	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI INDIA PVT.LTD.	New Delhi, India	19百万 インドルピー	コンサル ティン グ事 業	99.9	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。なお、日本工営が債務保証を 行っています。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI BANGLADESH LTD.	Dhaka, Bangladesh	58百万 バングラデシュ タカ	コンサル ティン グ事 業	99.9	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。なお、日本工営が債務保証を 行っています。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO.,LTD.	Hanoi, Vietnam	13,000百万 ベトナムドン	コンサル ティン グ事 業	100.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.	Manila, Philippines	26,250千 フィリピンペソ	コンサル ティン グ事 業	40.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
PT.INDOKOEI INTERNATIONAL	Jakarta Indonesia	100千米ドル	コンサル ティン グ事 業	80.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.	Yangon, Myanmar	1 百万米ドル	コンサル ティン グ事 業	70.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
PT.CIKAENGAN TIRTA ENERGI	Jakarta, Indonesia	41,000百万 インドネシア ルピア	コンサル ティン グ事 業	90.0	日本工営グループの水力発電事業 を行っています。なお、日本工営 より資金援助を受けています。ま た、日本工営が債務保証を行っ ています。 役員の兼務 無
ASAP MOBILITY SDN. BHD.	Kuala lumpur , Malaysia	1百万 マレーシア リングット	コンサル ティン グ事 業	80.0	日本工営から鉄道システムのコン サルティング業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
日本工営都市 空間(株)	愛知県名古屋 市東区	1,682百万円	都市空間 事業	100.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。なお、日本工営所有の建物を 賃借しています。また、日本工営 へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 1名
(株)黒川紀章建築都 市設計事務所	東京都千代田 区	100百万円	都市空間 事業	100.0	日本工営グループの建築設計業務 を行っています。なお、日本工営 所有の建物を賃借しています。 役員の兼務 無
BDP HOLDINGS LIMITED	Manchester, United Kingdom	5 百万英ポンド	都市空間 事業	100.0	日本工営グループの建築設計業務 を行っています。 役員の兼務 3名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED	Manchester, United Kingdom	7百万英ポンド	都市空間事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの建築設計業務を行っています。 役員の兼務 無
QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED	Toronto, Canada	200カナダドル	都市空間事業	49.0 [49.0]	日本工営グループの建築設計業務を行っています。なお、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無
(株)コーエイシステム	東京都千代田区	90百万円	エネルギー事業	100.0	日本工営からコンピュータのソフトウェアやプログラム設計の受託等を行っています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 無
(株)工営エナジー	東京都千代田区	200百万円	エネルギー事業	100.0	日本工営に発電事業関連業務を発注しています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.	Rotterdam, Netherlands	2百万ユーロ	エネルギー事業	100.0	日本工営グループの欧州域内のエネルギー事業を行っています。なお、日本工営より資金援助を受けています。また、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 1名
RNK UK INVESTMENTS LIMITED	London, United Kingdom	4,250千英ポンド	エネルギー事業	80.0 [80.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業への投資を行っています。なお、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無
TOLLUCX INVESTMENTS LIMITED	London, United Kingdom	28,500千英ポンド	エネルギー事業	51.2 [51.2]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業への投資を行っています。 役員の兼務 無
TOLLUCX FINANCE LIMITED	London, United Kingdom	28,400千英ポンド	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業への投資を行っています。 役員の兼務 無
TOLLGATE ENERGY STORAGE LIMITED	London, United Kingdom	13,747千英ポンド	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業を行っています。 役員の兼務 無
CUXTON ENERGY STORAGE LIMITED	London, United Kingdom	13,302千英ポンド	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業を行っています。 役員の兼務 無
RUIEN ENERGY STORAGE NV	Waregem, Belgium	875千ユーロ	エネルギー事業	51.0 [51.0]	日本工営グループのベルギー内の蓄電池事業を行っています。 役員の兼務 無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(株)ニッキ・コーポ レーション	東京都千代田 区	53百万円	その他	100.0	日本工営グループの不動産賃貸・ 管理業務、保険代理業およびビジ ネスサポート業務を行っています。 なお、日本工営から建物を賃 借しています。 役員の兼務 無
その他54社					
(持分法適用関連 会社)					
IRONMONT HYDRO PTE.LTD.	Singapore	10,454千米ドル	エ ネ ル ギー事業	43.0	日本工営グループの水力発電事業 を中心とするエネルギー事業への 投資を行っています。 役員の兼務 無
POWERSOURCE PHILIPPINES DISTRIBUTED POWER HOLDINGS, INC.	Makati City, Philippines	671,370千 フィリピンペソ	エ ネ ル ギー事業	37.0	日本工営グループの分散型発電事 業を行っています。 役員の兼務 無
その他6社					
(持分法適用共同 支配企業)					
(株)フレクセス	東京都千代田 区	40百万円	エ ネ ル ギー事業	50.0	日本工営にESCO(Energy Service Company)事業関連業務を発注して います。 役員の兼務 無
Pacific Rim Energy Inc.	Delaware , United States	60千米ドル	エ ネ ル ギー事業	50.0	日本工営グループの米領サモアに おける風力・蓄電ハイブリッド発 電事業の開発および運営を行って います。なお、日本工営より資金 援助を受けています。 役員の兼務 無

<後略>

第三部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

3 【事業の内容】

(訂正前)

当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務を行う予定です。

また、当社の完全子会社となる日本工営の2022年12月31日時点における主な事業の内容は以下のとおりです。

日本工営グループは、日本工営を含む95社(日本工営、子会社84社、持分法適用関連会社 8 社および持分法適用共同支配企業 2 社)で構成されており、コンサルティング事業、都市空間事業、エネルギー事業を主な事業としております。

各事業の主な内容ならびに各事業における日本工営および関係会社の位置付けなどは以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容	主な会社
コンサルティング事業	日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係わる調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等	日本工営(株) 日本シビックコンサルタント(株) (株)エル・コーエイ (株)ジオプラン・ナムテック (株)コーエイリサーチ&コンサルティング 中南米工営(株) NIPPON KOEI LAC, INC. NIPPON KOEI LATIN AMERICA - CARIBBEAN, MEXICO S. DE R.L. DE C.V. NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. NIPPON KOEI BANGLADESH LTD. NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. PT. INDOKOEI INTERNATIONAL MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI ASAP MOBILITY SDN.BHD.
都市空間事業	都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営	日本工営(株) 日本工営都市空間(株) (株)黒川紀章建築都市設計事務所 BDP HOLDINGS LIMITED BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED
エネルギー事業	電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント	日本工営(株) (株)コーエイシステム (株)工営エナジー NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V. RNK UK INVESTMENTS LIMITED TOLLCUX INVESTMENTS LIMITED TOLLCUX FINANCE LIMITED TOLLGATE ENERGY STORAGE LIMITED CUXTON ENERGY STORAGE LIMITED RUIEN ENERGY STORAGE NV
その他	日本国内における不動産賃貸・管理等	日本工営(株) (株)ニッキ・コーポレーション

(訂正後)

当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務を行う予定です。

また、当社の完全子会社となる日本工営の2023年3月31日時点における主な事業の内容は以下のとおりです。

日本工営グループは、日本工営を含む95社(日本工営、子会社84社、持分法適用関連会社8社および持分法適用共同支配企業2社)で構成されており、コンサルティング事業、都市空間事業、エネルギー事業を主な事業としております。

各事業の主な内容ならびに各事業における日本工営および関係会社の位置付けなどは以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容	主な会社
コンサルティング事業	日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係わる調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等	日本工営(株) 日本シビックコンサルタント(株) (株)エル・コーエイ (株)ジオプラン・ナムテック (株)コーエイリサーチ&コンサルティング 中南米工営(株) NIPPON KOEI LAC, INC. NIPPON KOEI LATIN AMERICA - CARIBBEAN, MEXICO S. DE R.L. DE C.V. NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. NIPPON KOEI BANGLADESH LTD. NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. PT. INDOKOEI INTERNATIONAL MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI ASAP MOBILITY SDN.BHD.
都市空間事業	都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営	日本工営(株) 日本工営都市空間(株) (株)黒川紀章建築都市設計事務所 BDP HOLDINGS LIMITED BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED
エネルギー事業	電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント	日本工営(株) (株)コーエイシステム (株)工営エナジー NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V. RNK UK INVESTMENTS LIMITED TOLLCUX INVESTMENTS LIMITED TOLLCUX FINANCE LIMITED TOLLGATE ENERGY STORAGE LIMITED CUXTON ENERGY STORAGE LIMITED RUIEN ENERGY STORAGE NV
その他	日本国内における不動産賃貸・管理等	日本工営(株) (株)ニッキ・コーポレーション

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日、2023年2月13日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日、2023年2月13日、2023年5月15日提出)をご参照ください。

2 【事業等のリスク】

< 前略 >

(訂正前)

(1) 法的規制に関するリスク

当社グループは、「日本工営グループ行動指針」のもと、法令遵守の徹底と社内教育に努めていますが、国内において独占禁止法、建設業法、下請法等の法的規制を受けているほか、海外において関係諸法令による規制を受けており、万一法令に抵触するような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業運営に関するリスク

当社グループは、「グループ会社運営規程」に則った報告・承認制度の運用のほか、「日本工営グループ経営管理ガイドライン」に基づく各グループ会社の経営管理体制、リスク管理、コンプライアンス、情報管理、安全・衛生・健康管理の支援を通して、グループ各社の内部統制システムの強化を着実に実施していますが、各グループ会社においてコンプライアンス違反または各種リスクの顕在化といった事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 受注に関するリスク

コンサルティング事業におきましては、国内の官公庁・地方公共団体からの受注およびわが国ODA(政府開発援助)予算に基づく案件の受注の割合(依存度)が高く、国内事業では公共投資の動向に、海外事業ではODA予算の動向に影響を受ける傾向があります。

エネルギー事業におきましては、東京電力パワーグリッド(株)からの受注の割合(依存度)が高く、同社の電力設備投資等の動向に影響を受ける傾向があります。

(4) 請負契約等における収益認識に関するリスク

当社グループは、建設コンサルティング業務や電力関連機器・装置の受注製造・販売等、顧客と請負契約等を締結する業務を行っています。売上収益は、履行義務の完全な充足に向けた進捗度を合理的に測定できる場合は進捗度の測定に基づいて認識し、履行義務の進捗度を合理的に測定できない場合は履行義務の結果を合理的に測定できるようになるまで発生した原価の範囲で認識しています。また、進捗度の測定は、原則として見積総原価に対する実際発生原価を基礎とし、一部の大規模案件は稼働および経費の実績(出来高)を基礎としています。特に新たな業務領域の先行案件は、総原価の見積りの際に参照する類似案件等の情報が乏しく、外注費等の重要な仮定要素が含まれているため、事後的に変動する可能性があり、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業務実施に関するリスク

当社グループは、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念のもと、品質マネジメントシステムISO9001を導入し、常に品質の確保と向上に努めていますが、当社グループが顧客に納品した成果品における品質上の問題を原因として重大な責任が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 労務に関するリスク

当社グループは、36協定内容の周知・モニタリングやハラスメントに関する相談窓口の設置等の取組みを通して過重労働およびハラスメントの予防体制を構築・管理していますが、これらのリスクが顕在化した場合は、人財の損失が生じることにより、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 安全衛生に関するリスク

当社グループは、総合リスクマネジメント会議(TRM、原則月1回開催)傘下の安全衛生・環境委員会による監視・指導のもと、安全衛生に関する各種規程や内規、マニュアルの整備・運用等を通じて全社的な安全衛生体制の構築に努めていますが、海外での実施業務においてテロや紛争等に遭遇し、従業員の生命・身体への事故が発生した場合、人財の損失等が生じることにより、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報管理に関するリスク

当社グループでは、「情報管理規程」および関連細則の周知・運用のほか、ネットワークセキュリティの確保、情報媒体の使用ルールの設定・運用等を通して、社内における情報管理体制整備および秘密情報の漏えい防止に努めていますが、顧客情報や当社機密情報等の秘密情報が漏えいすることで、業務の停止や対策費用の増大、損害賠償、公的な処罰、社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務報告に関するリスク

当社グループは、TRM傘下の財務報告内部統制委員会の監視・指導のもと、市場環境・為替市場の動向の注視やポートフォリオの見直しを継続して行っていますが、金融市場における予期せぬ経済情勢やマーケットの急激な変化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<後略>

(訂正後)

(1) 法的規制に関するリスク

当社グループは、「ID&Eグループ行動指針」のもと、法令遵守の徹底と社内教育に努めますが、国内において独占禁止法、建設業法、下請法等の法的規制を受けているほか、海外において関係諸法令による規制を受けており、万一法令に抵触するような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業運営に関するリスク

当社グループは、「グループ運営規程」に則った報告・承認制度の運用のほか、「グループ経営管理ガイドライン」に基づく各グループ会社の経営管理体制、リスク管理、コンプライアンス、情報管理、安全・衛生・健康管理の支援を通して、グループ各社の内部統制システムの強化を着実に実施しますが、各グループ会社においてコンプライアンス違反または各種リスクの顕在化といった事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 受注に関するリスク

コンサルティング事業におきましては、国内の官公庁・地方公共団体からの受注およびわが国ODA(政府開発援助)予算に基づく案件の受注の割合(依存度)が高く、国内事業では公共投資の動向に、海外事業ではODA予算の動向に影響を受ける傾向があります。

エネルギー事業におきましては、東京電力パワーグリッド(株)からの受注の割合(依存度)が高く、同社の電力設備投資等の動向に影響を受ける傾向があります。

(4) 請負契約等における収益認識に関するリスク

当社グループは、建設コンサルティング業務や電力関連機器・装置の受注製造・販売等、顧客と請負契約等を締結する業務を行っています。売上収益は、履行義務の完全な充足に向けた進捗度を合理的に測定できる場合は進捗度の測定に基づいて認識し、履行義務の進捗度を合理的に測定できない場合は履行義務の結果を合理的に測定できるようになるまで発生した原価の範囲で認識しています。また、進捗度の測定は、原則として見積総原価に対する実際発生原価を基礎とし、一部の大規模案件は稼働および経費の実績(出来高)を基礎としています。特に新たな業務領域の先行案件は、総原価の見積りの際に参照する類似案件等の情報が乏しく、外注費等の重要な仮定要素が含まれているため、事後的に変動する可能性があり、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業務実施に関するリスク

当社グループは、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念のもと、品質マネジメントシステムISO9001を導入し、常に品質の確保と向上に努めますが、当社グループが顧客に納品した成果品における品質上の問題を原因として重大な責任が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 労務に関するリスク

当社グループは、36協定内容の周知・モニタリングやハラスメントに関する相談窓口の設置等の取組みを通して過重労働およびハラスメントの予防体制を構築・管理しますが、これらのリスクが顕在化した場合は、人財の損失が生じることにより、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 安全衛生に関するリスク

当社グループは、リスク統括会議(原則月1回開催)傘下の安全衛生・環境会議による監視・指導のもと、安全衛生に関する各種規程や内規、マニュアルの整備・運用等を通じて全社的な安全衛生体制の構築に努めますが、海外での実施業務においてテロや紛争等に遭遇し、従業員の生命・身体への事故が発生した場合、人財の損失等が生じることにより、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報管理に関するリスク

当社グループでは、「グループ情報管理規程」および関連細則の周知・運用のほか、ネットワークセキュリティの確保、情報媒体の使用ルールの設定・運用等を通して、社内における情報管理体制整備および秘密情報の漏えい防止に努めますが、顧客情報や当社機密情報等の秘密情報が漏えいすることで、業務の停止や対策費用の増大、損害賠償、公的な処罰、社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務報告に関するリスク

当社グループは、リスク統括会議傘下の財務報告内部統制会議の監視・指導のもと、市場環境・為替市場の動向の注視やポートフォリオの見直しを継続して行いますが、金融市場における予期せぬ経済情勢やマーケットの急激な変化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

< 後略 >

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日、2023年2月13日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日、2023年2月13日、2023年5月15日提出)をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経営上の重要な契約等については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日、2023年2月13日提出)をご参照ください。

<後略>

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経営上の重要な契約等については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日、2023年2月13日、2023年5月15日提出)をご参照ください。

<後略>

5 【研究開発活動】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営及びグループ各社の研究開発活動については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日、2023年2月13日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営及びグループ各社の研究開発活動については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日、2023年2月13日、2023年5月15日提出)をご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

2023年7月3日時点の当社の株式の総数等は以下のとおりとなる予定であります。

【発行済株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,066,468	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、剰余金の配当等に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。
計	15,066,468		

- (注) 1. 日本工営の発行済株式総数15,068,948株(2022年12月31日時点)に基づいて記載していますが、本株式移転の効力発生に先立ち、日本工営の発行済株式総数が変化した場合は、当社が交付する新株式数は変動します。なお、日本工営は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有している自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、日本工営が2022年12月31日時点で保有する自己株式である普通株式2,480株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しています。
2. 日本工営は、当社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定であります。

(訂正後)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,066,468	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、剰余金の配当等に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。
計	15,066,468		

- (注) 日本工営の発行済株式総数15,068,948株(2022年12月31日時点)に基づいて記載していますが、本株式移転の効力発生に先立ち、日本工営の発行済株式総数が変化した場合は、当社が交付する新株式数は変動します。なお、日本工営は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有している自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、日本工営が2022年12月31日時点で保有する自己株式である普通株式2,480株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しています。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要と当該体制を採用する理由

イ コーポレート・ガバナンスの体制の概要

(a) 経営監督機能

(訂正前)

(取締役会)

取締役会は、取締役8名で構成され、うち4名を社外取締役とする予定です。また、取締役会は、法令で定められた事項及び経営の基本事項の審議、決議をするとともに、執行役の業務執行状況を監督することを目的に、月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を適時開催する予定です。なお、社外取締役全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ることを予定しております。

取締役会は、取締役 有元 龍一、取締役 新屋 浩明、取締役 露崎 高康、取締役 蛭崎 泰、社外取締役 市川 秀、社外取締役 日下 一正、社外取締役 小泉 淑子、社外取締役 石田 洋子の8名で構成され、取締役会において選定された取締役が議長になる予定です。

(指名委員会)

指名委員会では、取締役選任・解任議案の内容を決定いたします。指名委員会は、委員の過半数を社外取締役で構成することにより、指名の適正性を確保する体制とする予定です。

(報酬委員会)

報酬委員会では、取締役・執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する基本方針及び個人別の報酬等の額を決定いたします。報酬委員会は、委員の過半数を社外取締役で構成することにより、報酬等の適正性を確保する体制とする予定です。

(監査委員会)

監査委員会では、取締役・執行役の職務の執行の監査・監督及び監査報告の作成並びに株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任議案の内容の決定をいたします。監査委員会の委員は、取締役の中から、取締役会決議により選定する旨を定款で定める予定です。

なお、委員については、過半数が社外取締役となります。

指名委員会、報酬委員会、監査委員会の構成員の役職、氏名等の詳細につきましては、当社は新設会社であるため、未定であります。

(b) 業務執行機能

(執行役)

執行役は、取締役会決議により委任された業務を執行します。また、取締役会の決議をもって執行役の職務の分掌等を定める予定です。

執行役は、代表執行役社長 新屋 浩明、代表執行役 金井 晴彦、代表執行役 蛭崎 泰、執行役 吉田 典明、執行役 福岡 知久、執行役 西野 謙、執行役 横田 裕史、執行役 後藤 佳三、執行役 Nicholas Fairhamの9名が選任される予定です。

< 後略 >

(訂正後)

(取締役会)

取締役会は、取締役8名で構成され、うち4名を社外取締役とする予定です。また、取締役会は、法令で定められた事項及び経営の基本事項の審議、決議をするとともに、執行役の業務執行状況を監督することを目的に、月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を適時開催する予定です。なお、社外取締役全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ることを予定しております。

取締役会は、取締役 有元 龍一、取締役 新屋 浩明、取締役 露崎 高康、取締役 蛭崎 泰、社外取締役 市川 秀、社外取締役 日下 一正、社外取締役 小泉 淑子、社外取締役 石田 洋子の8名で構成され、取締役会における選定により有元龍一が議長となる予定です。

(指名委員会)

指名委員会では、取締役選任・解任議案の内容を決定します。指名委員会は、委員の過半数を社外取締役で構成することにより、指名の適正性を確保する体制とします。

(報酬委員会)

報酬委員会では、取締役・執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する基本方針及び個人別の報酬等の額を決定します。報酬委員会は、委員の過半数を社外取締役で構成することにより、報酬等の適正性を確保する体制とします。

(監査委員会)

監査委員会では、取締役・執行役の職務の執行の監査・監督及び監査報告の作成並びに株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任議案の内容の決定をします。監査委員会の委員は、取締役の中から、取締役会決議により選定する旨を定款で定める予定です。

なお、委員については、過半数が社外取締役となります。

指名委員会、報酬委員会、監査委員会の構成員の氏名は、下表のとおりです。

取締役氏名	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
露崎 高康（取締役）	○	○	○
市川 秀（社外取締役）	○	○ （委員長）	○
日下 一正（社外取締役）	○ （委員長）	○	○
小泉 淑子（社外取締役）			○ （委員長）
石田 洋子（社外取締役）	○	○	

(b) 業務執行機能

(執行役)

執行役は、取締役会決議により委任された業務を執行します。また、取締役会の決議をもって執行役の職務の分掌等を定める予定です。

執行役は、代表執行役社長 新屋 浩明、代表執行役 金井 晴彦、代表執行役 蛭崎 泰、執行役 吉田 典明、執行役 福岡 知久、執行役 横田 裕史、執行役 西野 謙、執行役 後藤 佳三、執行役 Nicholas Fairhamの9名です。

< 後略 >

(2) 【役員の状況】

(訂正前)

1) 役員一覧

2023年7月3日に就任を予定している当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性13名 女性2名(役員のうち女性の比率13%)

(a) 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(株) (2)割り当てられる当社の株式数(株)
取締役	有元 龍一	1952年11月27日生	1977年4月 日本工営入社 2008年7月 日本工営経営管理本部副本部長兼企画部長 2009年6月 日本工営取締役執行役員 2011年6月 日本工営経営管理本部兼企画部長 2012年6月 日本工営取締役常務執行役員 2012年7月 日本工営経営管理本部兼人事部長 2014年9月 日本工営代表取締役社長 2021年7月 日本工営取締役会長(現職)	注2	(1)29,424 (2)29,424
取締役	新屋 浩明	1960年5月28日生	1985年4月 日本工営入社 2011年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部流域・防災事業部長 2013年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部仙台支店長 2015年7月 日本工営執行役員 2016年2月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼営業企画室長兼東京支店長 2016年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部長代理兼営業企画室長兼東京支店長 2017年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年7月 日本工営取締役常務執行役員 2020年7月 日本工営取締役専務執行役員 日本工営コンサルティング事業統括本部長兼都市空間事業担当 2021年7月 日本工営代表取締役社長(現職)	注2	(1)13,326 (2)13,326
取締役	露崎 高康	1956年2月10日生	1979年4月 日本工営入社 2012年6月 日本工営執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2015年10月 日本工営グローバル戦略本部長兼戦略開発室長 2016年7月 日本工営常務執行役員 2017年5月 日本工営グローバル戦略本部長兼事業開発室長兼シンガポール室長 2017年9月 日本工営取締役常務執行役員 2018年7月 日本工営グローバル戦略本部長 2018年11月 日本工営グローバル戦略本部長兼事業開発室長 2019年7月 日本工営取締役専務執行役員 2020年7月 日本工営営業本部長 2021年7月 日本工営取締役副社長執行役員 2022年7月 日本工営取締役副社長(現職) サステナビリティ担当兼NKGグローバル展開担当兼健康経営担当(現職)	注2	(1)13,711 (2)13,711

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(株) (2)割り当てられる当社の株式数(株)
取締役	蛭崎 泰	1962年5月18日生	1985年4月 日本工営入社 2014年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部グローバル統轄部長代理兼コンプライアンス室長 2015年10月 日本工営コーポレート本部経営企画部長代理兼海外グループ管理室長 2016年10月 日本工営コーポレート本部長代理兼経営企画部長 2017年7月 日本工営執行役員 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年10月 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長兼75周年記念事業室長 2020年7月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 日本工営IR担当兼経営管理本部長兼75周年記念事業室長 2022年7月 日本工営IR担当兼経営管理本部長(現職)	注2	(1)9,683 (2)9,683
取締役	市川 秀	1946年12月8日生	1970年4月 株式会社三菱銀行入行 1993年5月 同行シンガポール支店長 1996年6月 株式会社東京三菱銀行産業調査部長 1997年1月 同行営業審査部長 1999年6月 株式会社整理回収機構専務取締役 2001年6月 千代田化工建設株式会社専務取締役 2004年6月 三菱自動車工業株式会社代表取締役常務取締役 2010年4月 同社代表取締役副社長 2014年6月 株式会社百五銀行社外監査役 2014年9月 日本工営社外取締役(現職)	注2	(1)3,300 (2)3,300
取締役	日下 一正	1948年1月23日生	1970年4月 通商産業省入省 2003年8月 経済産業省資源エネルギー庁長官 2004年6月 同省経済産業審議官 2007年6月 財団法人中東協力センター理事長 2008年2月 内閣官房参与 2009年10月 三菱電機株式会社専務執行役員 2011年4月 東京大学公共政策大学院客員教授 2013年1月 一般財団法人貿易・産業協力振興財団理事長 2013年4月 一般財団法人国際経済交流財団会長 2015年9月 日本工営社外取締役(現職) 2021年7月 一般財団法人国際経済交流財団顧問(現職) 一般財団法人国際貿易投資研究所理事長(現職)	注2	(1)6,900 (2)6,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(株) (2)割り当てられる当社の株式数(株)
取締役	小泉 淑子	1943年9月25日生	1972年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 菊池法律特許事務所入所 1980年1月 榎田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー 2000年5月 Inter-Pacific Bar Association(IPBA)女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長 2003年8月 内閣府食品安全委員会専門委員 2007年3月 ポッシュ株式会社監査役 2008年1月 西村あさひ法律事務所カウンセル 2008年5月 公益財団法人国際民事法センター評議員 2009年4月 シティユーワ法律事務所パートナー(現職) 2012年10月 内閣府政府調達苦情検討委員会委員長代理 2013年4月 一般財団法人日本法律家協会理事(現職) 2015年6月 太平洋セメント株式会社社外取締役(現職) DOWAホールディングス株式会社社外取締役(現職) 2016年6月 住友ベークライト株式会社社外監査役 2017年9月 日本工営社外監査役(現職)	注2	(1) (2)
取締役	石田 洋子	1957年9月2日生	1991年1月 システム科学コンサルタンツ株式会社企画営業部長 1997年11月 株式会社コーエイ総合研究所プロジェクト第2部部长 2006年4月 財団法人国際開発センター評価事業部長 2010年4月 一般財団法人国際開発センター業務執行理事 株式会社国際開発センター評価事業部長 2015年6月 公益社団法人日本ネパール協会理事(現職) 2015年7月 一般財団法人国際開発センター理事(現職) 2015年10月 広島大学教育開発国際協力研究センター教授 2016年4月 同大学大学院国際協力研究科教育文化講座協力教員 2017年4月 同大学副理事(現職) 2017年11月 国際開発学会理事 2018年11月 日本評価学会副会長・理事(現職) 2020年4月 広島大学大学院人間社会科学研究科教育科学専攻国際教育開発プログラム担当(現職) 2020年9月 日本工営社外取締役(現職) 2020年12月 国際開発学会監査役(現職) 2021年4月 広島大学教育開発国際協力研究センターセンター長 2022年4月 同大学IDEC国際連携機構教育開発国際協力研究センター教授(現職)	注2	(1)1,600 (2)1,600
計					(1)77,944 (2)77,944

- (注) 1 取締役市川秀、同日下一正、同小泉淑子、同石田洋子氏の4氏は社外取締役です。
- 2 取締役の任期は、当社の設立日である2023年7月3日から2024年6月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 3 各候補者の所有する日本工営の株式の数は、2022年12月31日現在の所有状況を記載しており、また、割り当てられる当社の株式の数は、当該所有状況に基づき、株式移転比率を勘案して記載しております。よって、実際に割り当てられる当社の株式の数は、当社の設立日の直前までの所有状況に応じて変動することがあります。
- 4 役職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しています。

(b) 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
代表執行役社長	新屋 浩明	1960年5月28日生	1985年4月 日本工営入社 2011年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部流域・防災事業部長 2013年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部仙台支店長 2015年7月 日本工営執行役員 2016年2月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼営業企画室長兼東京支店長 2016年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部長代理兼営業企画室長兼東京支店長 2017年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年7月 日本工営取締役常務執行役員 2020年7月 日本工営取締役専務執行役員 日本工営コンサルティング事業統括本部長兼都市空間事業担当 2021年7月 日本工営代表取締役社長(現職)	注1	(1)13,326 (2)13,326
代表執行役	金井 晴彦	1958年3月1日生	1982年4月 日本工営入社 2011年4月 日本工営コンサルタント海外事業本部環境事業部副事業部長 2012年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部環境事業部長 2014年9月 日本工営執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部アジア統轄事業部長代理 2015年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼水資源事業部長 2016年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部長代理 2017年7月 日本工営常務執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部長 2017年9月 日本工営取締役常務執行役員 2019年7月 日本工営取締役専務執行役員 2019年9月 日本工営技術本部担当兼コンサルタント海外事業本部長 2020年7月 日本工営コンサルティング事業統括本部長代理 2021年7月 日本工営代表取締役専務執行役員(現職) 日本工営コンサルティング事業統括本部長(現職)	注1	(1)11,661 (2)11,661
代表執行役	蛭崎 泰	1962年5月18日生	1985年4月 日本工営入社 2014年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部グローバル統轄部長代理兼コンプライアンス室長 2015年10月 日本工営コーポレート本部経営企画部長代理兼海外グループ管理室長 2016年10月 日本工営コーポレート本部長代理兼経営企画部長 2017年7月 日本工営執行役員 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年10月 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長兼75周年記念事業室長 2020年7月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 日本工営IR担当兼経営管理本部長兼75周年記念事業室長 2022年7月 日本工営IR担当兼経営管理本部長(現職)	注1	(1)9,683 (2)9,683

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
執行役	吉田 典明	1958年1月15日生	1980年4月 日本工営入社 2010年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部札幌支店長 2013年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部事業企画室長 2014年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部インフラマネジメント事業部長 2014年9月 日本工営執行役員 2018年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業本部長 2019年7月 日本工営常務執行役員 日本工営都市空間事業部長 2020年7月 日本工営都市空間事業統括本部長(現職) 2021年9月 日本工営取締役常務執行役員 2022年7月 日本工営取締役専務執行役員 日本工営都市空間株式会社代表取締役社長(現職) 2022年9月 日本工営代表取締役専務執行役員(現職)	注1	(1)7,399 (2)7,399
執行役	福岡 知久	1963年6月5日生	1988年4月 日本工営入社 2009年5月 日本工営コンサルタント国内事業本部交通運輸事業部空港・港湾部長 2015年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部交通運輸事業部副事業部長兼空港・港湾部長 2017年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部社会システム事業部長 2018年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部基盤技術事業部長 2018年7月 日本工営執行役員 2020年7月 日本工営常務執行役員 日本工営コンサルティング事業統括本部副事業統括本部長兼基盤技術事業本部長 2021年7月 日本工営コンサルティング事業統括本部副事業統括本部長兼事業戦略本部付(現職) 2021年9月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 2022年7月 コンサルティング事業統括本部長代理(現職)	注1	(1)4,399 (2)4,399
執行役	西野 謙	1960年6月16日生	1984年4月 日本工営入社 2007年4月 日本工営運輸・交通事業部 鉄道技術部長 2011年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部鉄道事業部副事業部長兼鉄道事業部鉄道計画部長 2013年4月 日本工営コンサルタント海外事業本部鉄道事業部長 2014年4月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2017年7月 日本工営執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼南アジア担当兼鉄道担当 2018年7月 日本工営常務執行役員(現職) 日本工営コンサルタント海外事業本部長代理兼南アジア担当兼鉄道担当 2020年7月 日本工営営業本部長代理兼コンサルティング事業統括本部南アジア統括兼東アジア統括 2022年7月 営業本部長兼ビジネスインキュベーション統括部長兼戦略開発室長(現職)	注1	(1)7,200 (2)7,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
執行役	横田 裕史	1959年10月15日生	1982年4月 日本工営入社 2002年4月 日本工営社会環境エンジニアリング事業部 地球環境部長 2011年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部技術戦略室長 2016年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業本部長 2016年7月 日本工営執行役員 2018年4月 日本工営エネルギー事業部長 2020年7月 日本工営常務執行役員 日本工営エネルギー事業統括本部 ソリューション事業本部長兼開発・運営事業部長 2022年7月 日本工営エネルギー事業統括本部長(現職) 2022年9月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 2023年4月 日本工営エナジーソリューションズ株式会社代表取締役社長(現職)	注1	(1)9,198 (2)9,198
執行役	後藤 佳三	1959年6月15日生	1982年4月 日本工営入社 2010年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部事業企画室長 2010年9月 日本工営コンサルタント海外事業本部収益管理室長 2011年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部収益管理室長兼コンプライアンス室長 2013年6月 日本工営業務監査室長 2014年10月 日本工営内部監査室長 2015年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2015年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼コンプライアンス室長 2017年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼コンプライアンス室長兼技術統轄部安全衛生管理室長 2018年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2018年9月 日本工営常勤監査役(現職)	注1	(1)6,700 (2)6,700
執行役	Nicholas Fairham	1971年11月5日生	2006年7月 Building Design Partnership Limited 入社 2007年7月 Building Design Partnership Limited アーキテクトプロフェッショナルディレクター 2018年7月 Building Design Partnership Limited 取締役兼プリンシパル 2019年7月 Building Design Partnership Limited MENA Studio 代表 Building Design Partnership Limited Bristol Studio 代表および Cardiff Studio代表 2021年7月 Building Design Partnership Limited 最高経営責任者(現職) BDP Holdings Limited 取締役(現職)	注1	(1) (2)
計					(1)69,566 (2)69,566

- (注) 1 執行役の任期は、当社の設立日である2023年7月3日から2024年6月30日までです。
2 所有する日本工営の株式数は、2022年12月31日現在の所有状況に基づき記載しており、また割り当てられる当社の株式数は、当社の設立日の直前までの所有状況に応じて変動することがあります。
3 役職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しています。
4 執行役については、設立時取締役により正式に決定されます。

(訂正後)

(2) 【役員の状況】

1) 役員一覧

2023年7月3日に就任を予定している当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性13名 女性2名(役員のうち女性の比率13%)

(a) 取締役の状

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(株) (2)割り当てられる当社の株式数(株)
取締役	有元 龍一	1952年11月27日生	1977年4月 日本工営入社 2008年7月 日本工営経営管理本部副本部長兼企画部長 2009年6月 日本工営取締役執行役員 日本工営経営管理本部部長兼企画部長 2011年6月 日本工営経営管理本部部長兼人事・総務部長 2012年6月 日本工営取締役常務執行役員 2012年7月 日本工営経営管理本部部長兼人事部長 2014年9月 日本工営代表取締役社長 2021年7月 日本工営取締役会長(現職) 2023年7月 ID&Eホールディングス取締役 (予定)	注2	(1)29,424 (2)29,424
取締役	新屋 浩明	1960年5月28日生	1985年4月 日本工営入社 2011年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部流域・防災事業部長 2013年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部仙台支店長 2015年7月 日本工営執行役員 2016年2月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業部長兼営業企画室長兼東京支店長 2016年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部部長代理兼営業企画室長兼東京支店長 2017年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年7月 日本工営取締役常務執行役員 2020年7月 日本工営取締役専務執行役員 日本工営コンサルティング事業統括本部部長兼都市空間事業担当 2021年7月 日本工営代表取締役社長(現職) 2023年7月 ID&Eホールディングス取締役 (予定) ID&Eホールディングス代表執行役社長	注2	(1)13,326 (2)13,326
取締役	露崎 高康	1956年2月10日生	1979年4月 日本工営入社 2012年6月 日本工営執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業部長 2015年10月 日本工営グローバル戦略本部部長兼戦略開発室長 2016年7月 日本工営常務執行役員 2017年5月 日本工営グローバル戦略本部部長兼事業開発室長兼シンガポール室長 2017年9月 日本工営取締役常務執行役員 2018年7月 日本工営グローバル戦略本部部長 2018年11月 日本工営グローバル戦略本部部長兼事業開発室長 2019年7月 日本工営取締役専務執行役員 2020年7月 日本工営営業本部部長 2021年7月 日本工営取締役副社長執行役員 2022年7月 日本工営取締役副社長(現職) サステナビリティ担当兼NKGグローバル展開担当兼健康経営担当(現職) 2023年7月 ID&Eホールディングス取締役 (予定)	注2	(1)13,711 (2)13,711

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(株) (2)割り当てられる当社の株式数(株)
取締役	蛭崎 泰	1962年5月18日生	1985年4月 日本工営入社 2014年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部グローバル統轄部長代理兼コンプライアンス室長 2015年10月 日本工営コーポレート本部経営企画部長代理兼海外グループ管理室長 2016年10月 日本工営コーポレート本部長代理兼経営企画部長 2017年7月 日本工営執行役員 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年10月 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長兼75周年記念事業室長 2020年7月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 日本工営IR担当兼経営管理本部長兼75周年記念事業室長 2022年7月 日本工営IR担当兼経営管理本部長(現職) 2023年4月 日本工営ビジネスパートナーズ株式会社代表取締役社長(現職) 2023年7月(予定) ID&Eホールディングス取締役 ID&Eホールディングス代表執行役 IR担当兼経営企画管理担当	注2	(1)9,683 (2)9,683
取締役	市川 秀	1946年12月8日生	1970年4月 株式会社三菱銀行入行 1993年5月 同行シンガポール支店長 1996年6月 株式会社東京三菱銀行産業調査部長 1997年1月 同行営業審査部長 1999年6月 株式会社整理回収機構専務取締役 2001年6月 千代田化工建設株式会社専務取締役 2004年6月 三菱自動車工業株式会社代表取締役常務取締役 2010年4月 同社代表取締役副社長 2014年6月 株式会社百五銀行社外監査役 2014年9月 日本工営社外取締役(現職) 2023年7月(予定) ID&Eホールディングス社外取締役	注2	(1)3,300 (2)3,300
取締役	日下 一正	1948年1月23日生	1970年4月 通商産業省入省 2003年8月 経済産業省資源エネルギー庁長官 2004年6月 同省経済産業審議官 2007年6月 財団法人中東協力センター理事長 2008年2月 内閣官房参与 2009年10月 三菱電機株式会社専務執行役 2011年4月 東京大学公共政策大学院客員教授 2013年1月 一般財団法人貿易・産業協力振興財団理事長 2013年4月 一般財団法人国際経済交流財団会長 2015年9月 日本工営社外取締役(現職) 2021年7月 一般財団法人国際経済交流財団顧問(現職) 一般財団法人国際貿易投資研究所理事長(現職) 2023年7月(予定) ID&Eホールディングス社外取締役	注2	(1)6,900 (2)6,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(株) (2)割り当てられる当社の株式数(株)
取締役	小泉 淑子	1943年9月25日生	1972年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 菊池法律特許事務所入所 1980年1月 榎田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー 2000年5月 Inter-Pacific Bar Association(IPBA)女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長 2003年8月 内閣府食品安全委員会専門委員 2007年3月 ポッシュ株式会社監査役 2008年1月 西村あさひ法律事務所カウンセル 2008年5月 公益財団法人国際民事法センター評議員 2009年4月 シティユーワ法律事務所パートナー(現職) 2012年10月 内閣府政府調達苦情検討委員会委員長代理 2013年4月 一般財団法人日本法律家協会理事(現職) 2015年6月 太平洋セメント株式会社社外取締役(現職) DOWAホールディングス株式会社社外取締役(現職) 2016年6月 住友ベークライト株式会社社外監査役 2017年9月 日本工営社外監査役(現職) 2023年7月 ID&Eホールディングス社外取締役 (予定)	注2	(1) (2)
取締役	石田 洋子	1957年9月2日生	1991年1月 システム科学コンサルタンツ株式会社企画営業部長 1997年11月 株式会社コーエイ総合研究所プロジェクト第2部部长 2006年4月 財団法人国際開発センター評価事業部長 2010年4月 一般財団法人国際開発センター業務執行理事 株式会社国際開発センター評価事業部長 2015年6月 公益社団法人日本ネパール協会理事(現職) 2015年7月 一般財団法人国際開発センター理事(現職) 2015年10月 広島大学教育開発国際協力研究センター教授 2016年4月 同大学大学院国際協力研究科教育文化講座協力教員 2017年4月 同大学副理事 2017年11月 国際開発学会理事 2018年11月 日本評価学会副会長 2020年4月 広島大学大学院人間社会科学研究科教育科学専攻国際教育開発プログラム担当 2020年9月 日本工営社外取締役(現職) 2020年12月 国際開発学会監査役(現職) 2021年4月 広島大学教育開発国際協力研究センターセンター長 2022年4月 同大学IDEC国際連携機構教育開発国際協力研究センター教授 2022年12月 日本評価学会会長(現職) 2023年4月 広島大学副学長(ダイバーシティ担当)、ダイバーシティ&インクルージョン推進機構副機構長、同推進機構マネジメント部門長、男女共同参画推進室室長(現職) 2023年7月 ID&Eホールディングス社外取締役 (予定)	注2	(1)1,600 (2)1,600
計					(1)77,944 (2)77,944

(注) 1 取締役市川秀、同日下一正、同小泉淑子、同石田洋子氏の4氏は社外取締役です。

2 取締役の任期は、当社の設立日である2023年7月3日から2024年6月期に係る定時株主総会の終結の時まで

です。

- 3 各候補者の所有する日本工営の株式の数は、2022年12月31日現在の所有状況を記載しており、また、割り当てられる当社の株式の数は、当該所有状況に基づき、株式移転比率を勘案して記載しております。よって、実際に割り当てられる当社の株式の数は、当社の設立日の直前までの所有状況に応じて変動することがあります。
- 4 2023年7月の役職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しています。
- 5 （現職）の記載は、本届出書提出日現在における記載です。

(b) 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
代表執行役社長	新屋 浩明	1960年5月28日生	1985年4月 日本工営入社 2011年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部流域・防災事業部長 2013年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部仙台支店長 2015年7月 日本工営執行役員 2016年2月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼営業企画室長兼東京支店長 2016年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部長代理兼営業企画室長兼東京支店長 2017年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年7月 日本工営取締役常務執行役員 2020年7月 日本工営取締役専務執行役員 日本工営コンサルティング事業統括本部長兼都市空間事業担当 2021年7月 日本工営代表取締役社長(現職) 2023年7月 <u>ID&Eホールディングス取締役</u> <u>(予定)</u> <u>ID&Eホールディングス代表執行役社長</u>	注1	(1)13,326 (2)13,326
代表執行役	金井 晴彦	1958年3月1日生	1982年4月 日本工営入社 2011年4月 日本工営コンサルタント海外事業本部環境事業部副事業部長 2012年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部環境事業部長 2014年9月 日本工営執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部アジア統轄事業部長代理 2015年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼水資源事業部長 2016年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部長代理 2017年7月 日本工営常務執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部長 2017年9月 日本工営取締役常務執行役員 2019年7月 日本工営取締役専務執行役員 2019年9月 日本工営技術本部担当兼コンサルタント海外事業本部長 2020年7月 日本工営コンサルティング事業統括本部長代理 2021年7月 日本工営代表取締役専務執行役員(現職) 日本工営コンサルティング事業統括本部長(現職) 2023年7月 <u>ID&Eホールディングス代表執行役</u> <u>(予定)</u> <u>日本工営代表取締役社長</u>	注1	(1)11,661 (2)11,661

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
代表執行役	蛭崎 泰	1962年5月18日生	1985年4月 日本工営入社 2014年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部グローバル統轄部長代理兼コンプライアンス室長 2015年10月 日本工営コーポレート本部経営企画部長代理兼海外グループ管理室長 2016年10月 日本工営コーポレート本部長代理兼経営企画部長 2017年7月 日本工営執行役員 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年10月 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長兼75周年記念事業室長 2020年7月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 日本工営IR担当兼経営管理本部長兼75周年記念事業室長 2022年7月 日本工営IR担当兼経営管理本部長(現職) 2023年4月 日本工営ビジネスパートナーズ株式会社代表取締役社長(現職) 2023年7月 (予定) ID&Eホールディングス取締役 ID&Eホールディングス代表執行役 IR担当兼経営企画管理担当	注1	(1)9,683 (2)9,683
執行役	吉田 典明	1958年1月15日生	1980年4月 日本工営入社 2010年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部札幌支店長 2013年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部事業企画室長 2014年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部インフラマネジメント事業部長 2014年9月 日本工営執行役員 2018年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業本部長 2019年7月 日本工営常務執行役員 日本工営都市空間事業部長 2020年7月 日本工営都市空間事業統括本部長(現職) 2021年9月 日本工営取締役常務執行役員 2022年7月 日本工営取締役専務執行役員 日本工営都市空間株式会社代表取締役社長(現職) 2022年9月 日本工営代表取締役専務執行役員(現職) 2023年7月 (予定) ID&Eホールディングス執行役	注1	(1)7,399 (2)7,399

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
執行役	福岡 知久	1963年6月5日生	1988年4月 日本工営入社 2009年5月 日本工営コンサルタント国内事業本部交通運輸事業部空港・港湾部長 2015年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部交通運輸事業部副事業部長兼空港・港湾部長 2017年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部社会システム事業部長 2018年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部基盤技術事業部長 2018年7月 日本工営執行役員 2020年7月 日本工営常務執行役員 日本工営コンサルティング事業統括本部副事業統括本部長兼基盤技術事業本部長 2021年7月 日本工営コンサルティング事業統括本部副事業統括本部長兼事業戦略本部付 2021年9月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 2022年7月 コンサルティング事業統括本部長代理(現職) 2023年7月 (予定) ID&Eホールディングス執行役技術・情報担当兼情報基盤本部長 日本工営代表取締役副社長執行役員	注1	(1)4,399 (2)4,399
執行役	横田 裕史	1959年10月15日生	1982年4月 日本工営入社 2002年4月 日本工営社会環境エンジニアリング事業部地球環境部長 2011年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部技術戦略室長 2016年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業本部長 2016年7月 日本工営執行役員 2018年4月 日本工営エネルギー事業部長 2020年7月 日本工営常務執行役員 日本工営エネルギー事業統括本部ソリューション事業本部長兼開発・運営事業部長 2022年7月 日本工営エネルギー事業統括本部長(現職) 2022年9月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 2023年4月 日本工営エナジーソリューションズ株式会社代表取締役社長(現職) 2023年7月 (予定) ID&Eホールディングス執行役	注1	(1)9,198 (2)9,198

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
執行役	西野 謙	1960年6月16日生	1984年4月 日本工営入社 2007年4月 日本工営運輸・交通事業部 鉄道技術部長 2011年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部鉄道事業部副事業部長兼鉄道事業部鉄道計画部長 2013年4月 日本工営コンサルタント海外事業本部鉄道事業部長 2014年4月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業部長 2017年7月 日本工営執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業部長兼南アジア担当兼鉄道担当 2018年7月 日本工営常務執行役員(現職) 日本工営コンサルタント海外事業部長代理兼南アジア担当兼鉄道担当 2020年7月 日本工営営業本部長代理兼コンサルティング事業統括本部南アジア統括兼東アジア統括 2022年7月 営業本部長兼ビジネスインキュベーション統括部長兼戦略開発室長(現職) 2023年4月 <u>日本工営ビジネスパートナーズ株式会社代表取締役(現職)</u> 2023年7月 <u>ID&Eホールディングス執行役</u> <u>(予定)</u> 営業・地域経営担当兼営業・地域経営本部長 <u>日本工営ビジネスパートナーズ株式会社代表取締役副社長執行役員</u>	注1	(1)7,200 (2)7,200
執行役	後藤 佳三	1959年6月15日生	1982年4月 日本工営入社 2010年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部事業企画室長 2010年9月 日本工営コンサルタント海外事業本部収益管理室長 2011年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部収益管理室長兼コンプライアンス室長 2013年6月 日本工営業務監査室長 2014年10月 日本工営内部監査室長 2015年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業部長 2015年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業部長兼コンプライアンス室長 2017年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業部長兼コンプライアンス室長兼技術統轄部安全衛生管理室長 2018年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業部長 2018年9月 日本工営常勤監査役(現職) 2023年7月 <u>ID&Eホールディングス執行役</u> <u>(予定)</u> 内部監査担当兼監査委員会室長兼監査部長	注1	(1)6,700 (2)6,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
執行役	Nicholas Fairham	1971年11月5日生	2006年7月 Building Design Partnership Limited 入社 2007年7月 Building Design Partnership Limited アーキテクトプロフェッショナルディレクター 2018年7月 Building Design Partnership Limited 取締役兼プリンシパル 2019年7月 Building Design Partnership Limited MENA Studio 代表 Building Design Partnership Limited Bristol Studio 代表 および Cardiff Studio代表 2021年7月 Building Design Partnership Limited最高経営責任者（現職） BDP Holdings Limited 取締役（現職） 2023年7月 <u>ID&Eホールディングス執行役（予定）</u>	注1	(1) (2)
計					(1)69,566 (2)69,566

(注) 1 執行役の任期は、当社の設立日である2023年7月3日から2024年6月30日までです。

2 所有する日本工営の株式数は、2022年12月31日現在の所有状況に基づき記載しており、また割り当てられる当社の株式数は、当社の設立日の直前までの所有状況に応じて変動することがあります。

3 2023年7月の役職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しています。

4 （現職）の記載は、本届出書提出日現在における記載です。

(3) 【監査の状況】

(訂正前)

<前略>

ウ 常勤監査役・社外監査役の活動状況

常勤監査役・社外監査役の活動状況は以下のとおりです。

()定例会議出席状況(2021年7月～2022年6月)

役名	指名	取締役会	監査役会	執行役員会	経営会議	TRM	指名・報酬等 諮問委員会
常勤監査役	後藤 佳三	○(18回)	○(15回)	○(11回)	○(33回)		
常勤監査役 (社外)	岡村 邦夫	○(18回)	○(15回)	○(11回)		○(11回)	
監査役	本庄 直樹	○(18回)	○(15回)				
監査役 (社外)	小泉 淑子	○(18回)	○(15回)				○(3回)

(訂正前後)

<前略>

ウ 常勤監査役・社外監査役の活動状況

常勤監査役・社外監査役の活動状況は以下のとおりです。

()定例会議出席状況(2021年7月～2022年6月)

役名	指名	取締役会	監査役会	執行役員会	経営会議	総合リスク マネジメント 会議	指名・報酬等 諮問委員会
常勤監査役	後藤 佳三	○(18回)	○(15回)	○(11回)	○(33回)		
常勤監査役 (社外)	岡村 邦夫	○(18回)	○(15回)	○(11回)		○(11回)	
監査役	本庄 直樹	○(18回)	○(15回)				
監査役 (社外)	小泉 淑子	○(18回)	○(15回)				○(3回)

第5 【経理の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経理の状況については、同社の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日、2023年2月13日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経理の状況については、同社の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日、2023年2月13日、2023年5月15日提出)をご参照ください。

第五部 【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】

第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】

(1) 【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

(訂正前)

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第79期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月14日関東財務局長に提出

事業年度 第79期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月13日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(2022年11月14日)までに、以下の臨時報告書を提出しておりません。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年10月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2022年11月14日関東財務局長に提出

【訂正報告書】

該当事項はありません。

(訂正後)

< 前略 >

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第79期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月14日関東財務局長に提出

事業年度 第79期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月13日関東財務局長に提出

事業年度 第79期第3四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)2023年5月15日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(2023年5月25日)までに、以下の臨時報告書を提出しておりません。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年10月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2022年11月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を2023年5月15日関東財務局長に提出

【訂正報告書】

訂正報告書(上記の有価証券報告書の訂正報告書)を2023年3月9日関東財務局長に提出